

# 財 政 状 況

令和元年6月3日

第 143 号

岡 山 県

# 目 次

1. はじめに	1
2. 平成30年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	2
(3) 県税	2
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 平成30年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
4. 令和元年度当初予算について	15
(1) 一般会計	16
(2) 特別会計	16
(3) 普通会計	16
5. 公有財産及び基金について	16
6. 平成29年度財務書類について	17
7. 附 表	32

## 附 表

附表 1. 平成30年度一般会計款別最終予算額	32
附表 2. 平成30年度一般会計分類別最終予算額	33
附表 3. 平成30年度特別会計最終予算額	34
附表 4. 平成30年度一般会計収入, 支出の状況	35
附表 5. 平成30年度特別会計収入, 支出の状況	36
附表 6. 平成30年度県税税目別徴収状況	37
附表 7. 県債現在高	38
附表 8. 令和元年度各会計別予算額	39
附表 9. 令和元年度一般会計歳入予算額	40
附表10. 令和元年度県税収入予算額	41
附表11. 令和元年度一般会計歳出款別予算額	42
附表12. 令和元年度一般会計歳出分類別予算額	43
附表13. 令和元年度特別会計予算額	44
附表14. 令和元年度普通会計予算額	45
附表15. 公有財産及び基金の状況	46

## 1. はじめに

平成30年度下半期の財政運営及び平成30年度公営企業の運営状況並びに令和元年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

## 2. 平成30年度下半期の財政運営について

### (1) 予算の推移

#### ① 11月補正予算

11月補正予算は、豪雨災害からの復旧・復興に向けた支援の実施など当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、人事委員会から職員の給与等に関する勧告等を受け、その実施につきまして慎重に検討を重ねた結果、本県職員の給与改定を平成30年4月1日に、期末・勤勉手当の改定を平成30年12月1日にさかのぼって行うこととし、所要の補正措置を講じました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計（通常分）	164億9,700余万円
一般会計（追加分）	6億 700余万円
特別会計（通常分）	22億3,400余万円
特別会計（追加分）	70余万円
計	193億4,000余万円
企業会計（通常分）	3,800万円
企業会計（追加分）	300余万円

となっています。

一般会計については、産業労働関係災害対策費110億2,200万円、災害救助費40億9,300余万円、農山村活性化総合対策費37億7,800余万円、地方特定道路整備事業費20億900余万円、防災・減災緊急対策事業費10億円などを増額する一方、地方道路整備事業費34億2,500余万円、農道整備事業費7億1,300余万円などの減額を行いました。

特別会計については、「岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計」など7会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

#### ② 2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△167億2,300余万円
一般会計（緊急対策分）	118億3,500余万円
特別会計（通常分）	△ 15億8,600余万円
特別会計（緊急対策分）	1億8,600万円
計	△ 62億8,700余万円
企業会計（通常分）	1億3,100余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、地方消費税清算金34億8,600余万円、河川激甚災害対策特別緊急事業費22億900余万円、災害救助基金積立金11億5,700余万円、地方道路整備事業費26億2,600余万円、国直轄事業負担金21億5,000万円、河川改修費19億5,400万円などです。また、減額措置した主なものは、災害復旧事業費、人件費、県債利子償還費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など13会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

### ③ 最終予算額

以上の補正措置により、平成30年度の最終予算額は、一般会計において7,599億200余万円、特別会計において4,588億3,900余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で741億8,900余万円（対前年度伸び率10.8%）の増、特別会計で2,070億8,900余万円（同82.3%）の増となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,344億7,600余万円（構成比30.9%）、地方交付税1,651億8,300余万円（同21.7%）、国庫支出金1,100億2,800余万円（同14.5%）、県債986億5,800余万円（同13.0%）が主なもので、全体の80.1%を占めています。

歳出では、教育費1,458億7,400余万円（構成比19.2%）、民生費1,179億2,900余万円（同15.5%）、諸支出金1,098億7,100余万円（同14.5%）、公債費1,027億3,900余万円（同13.5%）、土木費719億2,900余万円（同9.5%）が主なもので、全体の72.2%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,160億6,900余万円（構成比67.9%）、一般行政経費1,378億8,300余万円（同18.1%）、投資的経費1,059億4,900余万円（同14.0%）となっています。（附表 1～3）

## （2）予算の執行状況

平成30年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、平成31年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し79.0%（収入済額6,166億8,100余万円）、支出においては、予算に対し79.2%（支出済額6,177億6,600余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し88.6%（収入済額4,074億7,900余万円）、支出においては、予算に対し91.2%（支出済額4,192億4,900余万円）となっています。

## （3）県税

平成30年度の県税最終予算額は、2,344億7,600余万円で前年度決算額2,383億2,400余万円に比べ38億4,800余万円、1.6%の減となっています。

平成31年3月末現在の調定額についてみると、地方消費税、軽油取引税などいくつかの税目で前年度を上回っているものの、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により、個人県民税が前年度を下回っているため、全体としては、前年度に比べて1.7%下回っています。

また、平成31年3月末現在の収入額は2,256億8,200余万円であり、予算に対する進捗率は96.2%となっています。（附表 6）

#### **(4) 県債及び一時借入金**

##### **① 県債**

平成31年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆4,165億8,100余万円となっており、平成30年3月31日現在高に比べて69億9,900余万円（対前年比伸率△0.5%）の減となっております。（附表 7）

##### **② 一時借入金**

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。

平成31年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

### 3. 平成30年度公営企業の運営状況について

#### (1) 岡山県営電気事業

##### ① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂，黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が189,591,984kWhで、経営成績については、電気料金収入が27億3,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が28億5,300余万円となりました。一方、営業費用は21億1,000余万円、それに諸費用を加えた総費用が21億9,700余万円となりました。その結果、当年度純利益は6億5,600余万円となりました。

#### 平成30年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太 陽光発電所	計
目標電力量(kWh)	96,660,000	30,930,000	49,739,000	64,286,000	—	241,615,000
供給電力量(kWh)	69,427,000	24,302,000	38,833,000	52,558,120	4,471,864	189,591,984
比率(%)	71.8	78.6	78.1	—	—	—

## ② 経理の状況

平成30年度における経理の状況は、次のとおりです。

### 平成30年度岡山県営電気事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	3,108,479,000	3,073,743,770	98.9	%
(1) 営 業 収 益	3,067,965,000	3,032,675,608	98.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 220,233,638円)
(2) 財 務 収 益	7,473,000	7,618,013	101.9	
(3) 営 業 外 収 益	20,243,000	20,652,149	102.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,130円)
(4) 特 別 利 益	12,798,000	12,798,000	100.0	
2 電 気 事 業 費 用	2,665,341,000	2,401,696,493	90.1	
(1) 営 業 費 用	2,403,106,000	2,149,709,963	89.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 39,675,597円)
(2) 財 務 費 用	86,791,000	86,543,064	99.7	
(3) 営 業 外 費 用	165,444,000	165,443,466	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,511円)
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	517,599,000	517,599,092	100.0	%
(1) 国 庫 補 助 金	17,599,000	17,599,092	100.0	
(2) 投 資 償 還 金	500,000,000	500,000,000	100.0	
2 資 本 的 支 出	2,544,228,000	1,170,798,631	46.0	
(1) 建 設 改 良 費	1,493,118,000	154,941,253	10.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,465,635円)
(2) 企 業 債 償 還 金	514,872,000	514,866,978	100.0	
(3) 投 資	200,000,000	200,000,000	100.0	
(4) 再生可能エネルギー等 推進費	336,238,000	300,990,400	89.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,110,400円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。



平成30年度岡山県営電気事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,556,515,524		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	178,874,560		
(3) 営 業 雑 収 益	59,535,967		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	12,178,000		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	5,328,169	2,812,441,970	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,803,937,806		
(2) 太 陽 光 発 電 費	106,697,739		
(3) 送 電 費	728,428		
(4) 一 般 管 理 費	193,342,224		
(5) 受 託 運 転 費	5,328,169	2,110,034,366	
営 業 利 益			702,407,604
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	7,618,013	7,618,013	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	10,873,602		
(2) 雑 収 益	7,399,246		
(3) 利 子 補 給 金	2,367,171	20,640,019	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	86,543,064	86,543,064	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	449,330	449,330	△ 58,734,362
経 常 利 益			643,673,242
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	12,798,000	12,798,000	12,798,000
当 年 度 純 利 益			656,471,242
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			389,076
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			392,123,504
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,048,983,822

平成30年度岡山県営電気事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,138,192,976		
減 価 償 却 累 計 額	17,683,640,081	11,454,552,895	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,499,311,759		
減 価 償 却 累 計 額	403,920,048	1,095,391,711	
ハ 送 電 設 備	38,655,416		
減 価 償 却 累 計 額	31,460,763	7,194,653	
ニ 業 務 設 備	159,987,737		
減 価 償 却 累 計 額	49,169,031	110,818,706	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,667,957,965
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		149,617,880	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			149,617,880
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		2,400,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			2,400,000,000
固 定 資 産 合 計			15,217,575,845
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,954,006,594
(2) 未 収 金			238,202,397
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			183,120,000
流 動 資 産 合 計			6,375,756,600
資 産 合 計			21,593,332,445
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,822,820,820	
企 業 債 合 計			2,822,820,820
(2) 退 職 給 付 引 当 金			486,966,313
(3) 特 別 修 繕 引 当 金			536,458,000
固 定 負 債 合 計			3,846,245,133
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		509,945,763	
企 業 債 合 計			509,945,763
(2) 未 払 金			149,586,731
(3) 賞 与 引 当 金			35,771,000
(4) 特 別 修 繕 引 当 金			504,706,000
(5) そ の 他 流 動 負 債			1,500,000
流 動 負 債 合 計			1,201,509,494

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	678,699,196		
繰 延 収 益 化 累 計 額	464,269,839	214,429,357	
繰 延 収 益 合 計			214,429,357
負 債 合 計			5,262,183,984
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		13,892,772,997	
資 本 金 合 計			13,892,772,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	11,876,146		
資 本 剰 余 金 合 計		11,876,146	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 電 補 償 積 立 金	294,377,496		
ロ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 積 立 金	1,083,138,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,048,983,822		
利 益 剰 余 金 合 計		2,426,499,318	
剰 余 金 合 計			2,438,375,464
資 本 合 計			16,331,148,461
負 債 資 本 合 計			21,593,332,445

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	39,191,990	5,973,494,106	93,505,894
新 見 発 電 所	2,626,000,000	35,146,928	2,483,871,404	142,128,596
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	18,118,507	2,779,028,182	77,971,818
黒 木 え ん 堤 発 電 所	67,000,000	0	67,000,000	0
越 畑 発 電 所	127,000,000	0	127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉 見 発 電 所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶 並 発 電 所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝 ノ 谷 発 電 所	82,000,000	0	82,000,000	0
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	61,540,352	983,428,457	374,571,543
阿 波 発 電 所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	61,025,383	1,513,184,309	114,815,691
津 川 発 電 所	224,000,000	12,215,273	167,479,460	56,520,540
大 町 発 電 所	1,544,000,000	75,836,449	1,035,138,332	508,861,668
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	70,568,114	850,200,477	499,799,523
苫 田 発 電 所	1,807,000,000	90,018,880	931,631,640	875,368,360
三 室 発 電 所	411,000,000	18,578,144	160,898,449	250,101,551
岡 山 空 港 太 陽 光 発 電 所	500,000,000	32,626,958	160,878,601	339,121,399
合 計	21,860,000,000	514,866,978	18,527,233,417	3,332,766,583

## (2) 岡山県営工業用水道事業

### ① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m<sup>3</sup>/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m<sup>3</sup>/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m<sup>3</sup>/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が535,370m<sup>3</sup>/日で、経営成績については、給水料金収入が32億1,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が35億1,800余万円となりました。一方、営業費用は26億6,800余万円、それに諸費用を加えた総費用が27億7,700余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億4,100余万円となりました。

## ② 経理の状況

平成30年度における経理の状況は、次のとおりです。

### 平成30年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,776,284,000	3,780,325,232	100.1	%
(1) 営業収益	3,472,930,000	3,474,767,621	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 257,260,453円)
(2) 財務収益	8,080,000	8,085,116	100.1	
(3) 営業外収益	293,956,000	292,518,895	99.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,468,192円)
(4) 特別利益	1,318,000	4,953,600	375.8	
2 工業用水道事業費用	3,247,927,000	2,915,683,573	89.8	
(1) 営業費用	3,064,845,000	2,746,629,303	89.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 77,857,275円)
(2) 財務費用	99,337,000	99,092,002	99.8	
(3) 営業外費用	71,745,000	69,962,268	97.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 236,220円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,847,626,000	1,847,527,178	100.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	47,526,000	47,527,178	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,520,529円)
(3) 投資償還金	1,800,000,000	1,800,000,000	100.0	
2 資本的支出	3,725,504,000	2,941,672,672	79.0	
(1) 建設改良費	2,493,768,000	1,709,938,893	68.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 126,662,140円)
(2) 企業債償還金	831,736,000	831,733,779	100.0	
(3) 投資	400,000,000	400,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成30年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,215,760,688		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,746,480	3,217,507,168	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	749,422,996		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	377,974,583		
(3) 業 務 費	126,090,651		
(4) 総 係 費	339,815,437		
(5) 減 価 償 却 費	1,042,134,054		
(6) 資 産 減 耗 費	33,334,307	2,668,772,028	
営 業 利 益			548,735,140
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,085,116	8,085,116	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	5,732,000		
(2) 負 担 金	65,821,036		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	215,032,243		
(4) 雑 収 益	1,465,424	288,050,703	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,092,002	99,092,002	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	5,732,000		
(2) 雑 支 出	3,500,509	9,232,509	187,811,308
経 常 利 益			736,546,448
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	4,953,600	4,953,600	4,953,600
当 年 度 純 利 益			741,500,048
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			232,493
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			745,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,486,732,541

平成30年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,185,502,392		
建 物			
減 価 償 却 累 計 額	1,559,420,258	626,082,134	
ニ 構 築 物	39,545,368,711		
構 築 物			
減 価 償 却 累 計 額	18,382,352,028	21,163,016,683	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,622,078,322		
機 械 及 び 装 置			
減 価 償 却 累 計 額	10,833,637,914	3,788,440,408	
ヘ 車 両 運 搬 具	30,177,987		
車 両 運 搬 具			
減 価 償 却 累 計 額	18,477,990	11,699,997	
ト 船 舶	11,975,456		
船 舶			
減 価 償 却 累 計 額	11,376,684	598,772	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	93,000,487		
工 具 器 具 及 び 備 品			
減 価 償 却 累 計 額	80,495,917	12,504,570	
リ 建 設 仮 勘 定		3,118,308,288	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,030,268,907
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,794,475	
ロ 水 利 権		4,816,676	
ハ 施 設 利 用 権		600,860	
ニ その他無形固定資産		61,546,216	
無 形 固 定 資 産 合 計			69,758,227
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		1,100,000,000	
投 資 合 計			1,100,000,000
固 定 資 産 合 計			32,200,027,134
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,786,544,019
(2) 未 収 金			423,648,223
(3) 貯 蔵 品			27,403,092
(4) 前 払 金			138,966,600
流 動 資 産 合 計			8,376,561,934
資 産 合 計			40,576,589,068

<b>負債の部</b>				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,849,567,772		
	企業債合計		1,849,567,772	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	474,013,981		
	ロ 特別修繕引当金	313,325,054		
	引当金合計		787,339,035	
	固定負債合計			2,636,906,807
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	738,282,162		
	企業債合計		738,282,162	
(2)	未払金		471,875,294	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	43,152,000		
	引当金合計		43,152,000	
(4)	その他流動負債		2,183,100	
	流動負債合計			1,255,492,556
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,835,670,070		
	長期前受金収益化累計額	8,450,767,525	6,384,902,545	
	繰延収益合計			6,384,902,545
	負債合計			10,277,301,908
<b>資本の部</b>				
6	資本金			
(1)	自己資本金		28,016,360,554	
	資本金合計			28,016,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,486,732,541		
	利益剰余金合計		1,486,732,541	
	剰余金合計			2,282,926,606
	資本合計			30,299,287,160
	負債資本合計			40,576,589,068



岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	139,644,836	4,965,104,805	316,895,195
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	96,195,719	4,586,112,865	311,887,135
水 島 第 4 期 分 ( 1 種 )	3,139,000,000	36,418,054	2,969,418,592	169,581,408
水 島 第 4 期 分 ( 2 種 )	20,589,700,000	512,846,662	18,906,154,565	1,683,545,435
水 島 第 4 期 分 ( 児 島 )	748,000,000	1,766,851	745,184,056	2,815,944
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	32,684,622	1,688,901,404	55,098,596
勝 央 工 水 分	388,000,000	12,177,035	339,973,779	48,026,221
合 計	38,956,700,000	831,733,779	36,368,850,066	2,587,849,934

## 4. 令和元年度当初予算について

令和元年度の国の予算は、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとともに、国の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとされています。一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題については、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しています。

また、令和元年度の地方財政計画においては、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

本県の財政状況は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増や臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まり、公共施設の老朽化への対応などに加え、豪雨災害の発生により、復旧・復興に向けた事業を実施することで、一層厳しさを増しています。

今回のような大規模災害からの復旧・復興に係る費用を本県のみで確保することは、極めて困難であることから、国に対し、特別な財政支援を要望するとともに、これまでの行革の成果を維持することはもとより、不断の改革・改善に取り組むことで、経費支出の効率化を図り、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要があります。

令和元年度の当初予算編成においては、被災者の生活とくらしの再建、公共施設等の復旧、地域経済の再生の3つの柱を中心に復旧・復興対策を実施するとともに、「生き生き岡山」の実現に向け、教育の再生と産業の振興をはじめ、喫緊の課題である人口減少問題への対応など、市町村等とも連携しながら、真に必要な事業を厳選し、より実効性の高い施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において7,348億2,300余万円（対前年度伸び率8.5%）、特別会計において4,432億2,500余万円（同△1.5%）、企業会計において181億1,600余万円（同62.7%）となっています。（附表8）

一般会計については、豪雨災害からの復旧・復興や、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応などにより、投資的経費が大幅に増加したことなどから、3年ぶりに歳出規模が7,000億円台となりました。また、歳入につきましても、原油価格の上昇や消費税率の引き上げ等による地方消費税の増収、投資的経費の増に伴う国庫支出金や県債の増加などにより、前年度と比べ大幅な増額となっています。こうした状況の中、今回の予算編成においては、最終的に通常分の財政調整基金を84億円程度取り崩すこととしています。復旧・復興対策に最優先で取り組み、すべきことを最大限盛り込んだことから、前年度と比べ取崩額が大幅な増加となっています。

一般会計の主なものについてみますと、豪雨災害関係では、応急仮設住宅借上事業25億5,500万円、災害廃棄物処理受託事業35億6,500余万円、土木施設災害復旧事業104億1,100余万円、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業51億円などを、また、新生き生きプランに基づくものでは、確かな学力の向上のための事業1億余万円、少年非行情勢の更なる改善を図るための事業2,200余万円、EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業1億4,500余万円、大学と連携した地域産業振興事業8,700余万円、滞在型観光推進等事業9,000余万円、少子化対策総合推進事業1億2,800余万円、子どもの未来応援プロジェクト3,100余万円、“自助と共助で命を守る”地域防災力強化プロジェクト2,300余万円などを計上しています。

## (1) 一般会計

### ① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,349億9,300余万円（構成比32.0%）、地方交付税1,613億円（同22.0%）、県債896億9,600余万円（同12.2%）、国庫支出金847億2,400余万円（同11.5%）が主なもので歳入予算全体の77.7%を占めています。（附表 9,10）

### ② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,491億8,900余万円（構成比20.3%）、民生費・衛生費1,317億1,300余万円（同17.9%）、諸支出金1,068億4,200余万円（同14.6%）、公債費1,030億7,800余万円（同14.0%）、土木費734億4,500余万円（同10.0%）が主なもので、歳出予算全体の76.8%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,158億1,400余万円（構成比70.2%）、一般行政経費1,125億3,200余万円（同15.3%）、投資的経費1,064億7,600余万円（同14.5%）となっています。（附表 12）

## (2) 特別会計

令和元年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

## (3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は7,143億2,900余万円で、前年度当初予算額に比べ、538億9,100余万円（8.2%）の増となっています。（附表 14）

## 5. 公有財産及び基金について

平成30年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地の持分交換などにより行政財産が減少しています。また、水島港玉島地区人工島用地の売却などにより普通財産も減少しています。

次に、建物については、旧岡山南警察署の売却などにより行政財産が減少しています。また、旧岡山養護学校旭川分校の売却などにより普通財産も減少しています。

また、基金については、岡山県職員退職手当基金や岡山県国民健康保険財政安定化基金の積立などにより増加しています。

## 6. 平成29年度財務書類について

### (1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について取組を進めています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成してまいりましたが、平成28年度決算から新たに、平成27年1月に総務省が示した、固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な基準に基づき財務書類を作成しています。

#### 新公会計制度の意義

##### ●現金主義による会計処理の補完

貸借対照表における「退職手当引当金」、行政コスト計算書における「減価償却費」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債や行政コストの全体像をより正確に把握することができます。

##### ●比較分析や公共施設の老朽化対策への活用

全国統一的な基準により財務書類を作成することにより、全国における本県の位置などを確認することができます。また、固定資産台帳では、取得価額や減価償却累計額といった、資産価値に係る情報を網羅的に把握することができ、公共施設の老朽化対策へ活用することができます。

### (2) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（5会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（28団体）を連結対象としています。

#### ① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は2兆215億円（対前年度比で308億円、1.5%の減）、負債総額は1兆6,055億円（対前年度比で483億円、2.9%の減）、資産に占める負債の割合は79.4%（前年度は80.6%、1.2%の減）となっています。

一般会計等貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	29年度	28年度	増減	区 分	29年度	28年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	19,797	20,008	▲211	1 固定負債	15,092	15,536	▲444
2 流動資産	417	515	▲98	2 流動負債	964	1,003	▲39
				負債合計	16,055	16,539	▲483
				[純資産の部]			
				純資産合計	4,159	3,984	175
資産合計	20,215	20,523	▲308	負債及び純資産合計	20,215	20,523	▲308

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用 (A)	5,281	
業務費用	2,994	56.7
移転費用	2,287	43.3
経常収益 (B)	192	
使用料及び手数料	105	
その他	87	
純経常行政コスト (B) - (A) (C)	▲ 5,089	
臨時損失 (D)	47	
臨時利益 (E)	171	
純行政コスト (C) - (D) + (E)	▲ 4,966	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

### ③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は4,159億円で、前年度末純資産残高と比べ、175億円、4.4%の増となっています。

#### 一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額 (億円)
前年度末純資産残高	3,984
① 純行政コスト	▲ 4,966
② 税収等	4,508
③ 国県等補助金	648
④ 資産評価差額	3
⑤ 無償所管換等	▲ 18
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①~⑤)	4,159

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

### ④ 資金収支計算書

業務活動収支は287億円のプラス、投資活動収支は129億円のマイナス、財務活動収支は167億円のマイナスとなっています。

#### 一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額 (億円)
支出合計	5,506
収入合計	5,793
業務活動収支	287
支出合計	846
収入合計	717
投資活動収支	▲ 129
支出合計	899
収入合計	732
財務活動収支	▲ 167
本年度資金収支額	▲ 9
前年度末資金残高	82
本年度末資金残高	73
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	92

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 1

一般会計等貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,979,730	固定負債	1,509,151
有形固定資産	1,700,761	地方債	1,322,856
事業用資産	490,328	長期未払金	3,387
土地	330,547	退職手当引当金	167,178
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,955
建物	425,650	その他	3,776
建物減価償却累計額	△ 291,150	流動負債	96,367
工作物	32,527	1年内償還予定地方債	81,446
工作物減価償却累計額	△ 25,348	賞与等引当金	12,984
船舶	65	預り金	1,937
船舶減価償却累計額	△ 22		
建設仮勘定	442		
インフラ資産	1,198,023		
土地	278,723		
建物	6,865		
建物減価償却累計額	△ 2,910		
工作物	2,260,745		
工作物減価償却累計額	△ 1,347,889		
建設仮勘定	2,489		
物品	17,118		
物品減価償却累計額	△ 4,708		
無形固定資産	2,127		
ソフトウェア	1,859		
その他	268		
投資その他の資産	276,842		
投資及び出資金	129,935		
有価証券	1,882		
出資金	128,053		
投資損失引当金	△ 3,859		
長期延滞債権	3,380		
長期貸付金	28,477		
基金	119,166		
減債基金	51,152		
その他	68,015		
徴収不能引当金	△ 257		
流動資産	41,728		
現金預金	9,227		
未収金	1,241		
短期貸付金	893		
基金	30,466		
財政調整基金	17,690		
減債基金	12,776		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 116		
資産合計	2,021,458		
		負債合計	1,605,518
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	2,011,090
		余剰分(不足分)	△ 1,595,149
		純資産合計	415,940
		負債及び純資産合計	2,021,458

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表2

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	528,091
業務費用	299,398
人件費	176,460
職員給与費	158,317
賞与等引当金繰入額	12,984
その他	5,159
物件費等	108,638
物件費	46,355
維持補修費	13,772
減価償却費	48,511
その他の業務費用	14,300
支払利息	10,982
徴収不能引当金繰入額	423
その他	2,895
移転費用	228,693
補助金等	153,403
社会保障給付	11,424
他会計への繰出金	4,364
その他	59,502
経常収益	19,168
使用料及び手数料	10,460
その他	8,709
純経常行政コスト	508,923
臨時損失	4,720
災害復旧事業費	5
資産除売却損	802
投資損失引当金繰入額	3,859
その他	55
臨時利益	17,067
資産売却益	219
その他	16,847
純行政コスト	496,577

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。



表3

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	398,447	2,041,028	△ 1,642,581
純行政コスト (△)	△ 496,577		△ 496,577
財源	515,558		515,558
税金等	450,777		450,777
国県等補助金	64,781		64,781
本年度差額	18,981		18,981
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 28,450	28,450
有形固定資産等の増加		24,487	△ 24,487
有形固定資産等の減少		△ 51,709	51,709
貸付金・基金等の増加		64,637	△ 64,637
貸付金・基金等の減少		△ 65,866	65,866
資産評価差額	277	277	
無償所管換等	△ 1,765	△ 1,765	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,493	△ 29,938	47,431
本年度末純資産残高	415,940	2,011,090	△ 1,595,149

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 4

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	550,478
業務費用支出	265,763
人件費支出	191,816
物件費等支出	60,136
支払利息支出	10,981
その他の支出	2,830
移転費用支出	284,715
補助金等支出	209,425
社会保障給付支出	11,424
他会計への繰出支出	4,364
その他の支出	59,502
業務収入	579,271
税収等収入	505,235
国県等補助金収入	54,877
使用料及び手数料収入	10,459
その他の収入	8,700
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	126
<b>業務活動収支</b>	<b>28,661</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,574
公共施設等整備費支出	21,913
基金積立金支出	20,826
投資及び出資金支出	272
貸付金支出	41,562
投資活動収入	71,713
国県等補助金収入	9,904
基金取崩収入	12,411
貸付金元金回収収入	47,289
資産売却収入	692
その他の収入	1,417
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,860</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	89,925
地方債償還支出	89,128
その他の支出	797
財務活動収入	73,249
地方債発行収入	73,249
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 16,676</b>
本年度資金収支額	△ 875
前年度末資金残高	8,165
本年度末資金残高	7,290
前年度末歳計外現金残高	1,902
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	1,937
本年度末現金預金残高	9,227

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 5

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,047,092	固定負債	1,556,686
有形固定資産	1,761,816	地方債	1,361,911
事業用資産	507,057	長期未払金	3,387
土地	342,771	退職手当引当金	168,154
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,955
建物	433,290	その他	11,279
建物減価償却累計額	△ 294,315	流動負債	103,873
工作物	32,582	1年内償還予定地方債	87,495
工作物減価償却累計額	△ 25,373	未払金	963
船舶	65	賞与等引当金	13,067
船舶減価償却累計額	△ 22	預り金	1,937
建設仮勘定	442	その他	411
インフラ資産	1,232,056		
土地	281,541		
建物	10,978		
建物減価償却累計額	△ 5,560		
工作物	2,312,668		
工作物減価償却累計額	△ 1,373,006		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	5,435		
物品	47,255		
物品減価償却累計額	△ 24,552		
無形固定資産	3,233		
ソフトウェア	2,009		
その他	1,224		
投資その他の資産	282,042		
投資及び出資金	135,135		
有価証券	1,882		
出資金	128,053		
その他	5,200		
投資損失引当金	△ 3,859		
長期延滞債権	3,381		
長期貸付金	28,477		
基金	119,166		
減債基金	51,152		
その他	68,015		
徴収不能引当金	△ 258		
流動資産	81,057		
現金預金	25,152		
未収金	2,091		
短期貸付金	893		
基金	30,466		
財政調整基金	17,690		
減債基金	12,776		
棚卸資産	22,399		
その他	171		
徴収不能引当金	△ 116		
資産合計	2,128,149		
		負債合計	1,660,559
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	2,078,451
		余剰分(不足分)	△ 1,610,861
		純資産合計	467,590
		負債及び純資産合計	2,128,149

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 6

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	532,373
業務費用	306,718
人件費	177,591
職員給与費	159,113
賞与等引当金繰入額	13,067
退職手当引当金繰入額	70
その他	5,342
物件費等	114,223
物件費	48,838
維持補修費	14,726
減価償却費	50,659
その他の業務費用	14,904
支払利息	11,526
徴収不能引当金繰入額	423
その他	2,955
移転費用	225,654
補助金等	153,866
社会保障給付	11,424
他会計への繰出金	785
その他	59,579
経常収益	26,902
使用料及び手数料	17,130
その他	9,773
純経常行政コスト	505,471
臨時損失	5,273
災害復旧事業費	5
資産除売却損	1,355
投資損失引当金繰入額	3,859
その他	55
臨時利益	17,305
資産売却益	455
その他	16,850
純行政コスト	493,438

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 7

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	447,235	2,108,861	△ 1,661,626
純行政コスト(△)	△ 493,438		△ 493,438
財源	515,861		515,861
税収等	450,777		450,777
国県等補助金	65,084		65,084
本年度差額	22,423		22,423
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,718	28,718
有形固定資産等の増加		28,626	△ 28,626
有形固定資産等の減少		△ 56,115	56,115
貸付金・基金等の増加		64,637	△ 64,637
貸付金・基金等の減少		△ 65,866	65,866
資産評価差額	277	277	
無償所管換等	△ 1,969	△ 1,969	
その他	△ 377	-	△ 377
本年度純資産変動額	20,355	△ 30,410	50,765
本年度末純資産残高	467,590	2,078,451	△ 1,610,861

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 8

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	552,424
業務費用支出	270,752
人件費支出	192,885
物件費等支出	63,356
支払利息支出	11,525
その他の支出	2,986
移転費用支出	281,672
補助金等支出	209,884
社会保障給付支出	11,424
他会計への繰出支出	785
その他の支出	59,579
業務収入	587,142
税込等収入	505,235
国県等補助金収入	54,909
使用料及び手数料収入	17,122
その他の収入	9,875
臨時支出	132
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	128
臨時収入	4
<b>業務活動収支</b>	<b>34,589</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	89,193
公共施設等整備費支出	24,579
基金積立金支出	20,826
投資及び出資金支出	1,472
貸付金支出	41,562
その他の支出	754
投資活動収入	76,735
国県等補助金収入	9,922
基金取崩収入	12,411
貸付金元金回収収入	47,289
資産売却収入	3,896
その他の収入	3,217
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,458</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	96,210
地方債償還支出	95,413
その他の支出	797
財務活動収入	75,808
地方債発行収入	75,808
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 20,402</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,730</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>21,485</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>23,215</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,902</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>35</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,937</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>25,152</b>

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表9

連結貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,175,701	固定負債	1,610,432
有形固定資産	1,874,607	地方債等	1,386,713
事業用資産	594,300	長期未払金	3,391
土地	351,049	退職手当引当金	171,898
立木竹	78,060	損失補償等引当金	11,955
建物	461,721	その他	36,475
建物減価償却累計額	△ 309,402	流動負債	150,625
工作物	44,453	1年内償還予定地方債等	129,622
工作物減価償却累計額	△ 32,641	未払金	4,149
船舶	79	未払費用	179
船舶減価償却累計額	△ 35	前受金	216
その他	11	前受収益	0
その他減価償却累計額	△ 6	賞与等引当金	13,443
建設仮勘定	1,011	預り金	2,127
インフラ資産	1,252,032	その他	890
土地	283,633		
建物	14,404		
建物減価償却累計額	△ 7,549		
工作物	2,337,810		
工作物減価償却累計額	△ 1,381,754		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	5,488		
物品	71,869		
物品減価償却累計額	△ 43,594		
無形固定資産	33,571		
ソフトウェア	2,115		
その他	31,456		
投資その他の資産	267,524		
投資及び出資金	104,934		
有価証券	3,631		
出資金	95,098		
その他	6,205		
長期延滞債権	3,381		
長期貸付金	10,662		
基金	148,465		
減債基金	51,152		
その他	97,314		
その他	361		
徴収不能引当金	△ 278		
流動資産	110,393		
現金預金	42,196		
未収金	5,612		
短期貸付金	973		
基金	30,466		
財政調整基金	17,690		
減債基金	12,776		
棚卸資産	28,252		
その他	3,250		
徴収不能引当金	△ 356		
資産合計	2,286,094		
		<b>負債合計</b>	<b>1,761,057</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	2,207,140
		余剰分(不足分)	△ 1,716,475
		他団体出資等分	34,372
		<b>純資産合計</b>	<b>525,037</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,286,094</b>

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	562,175
業務費用	340,251
人件費	186,323
職員給与費	165,093
賞与等引当金繰入額	13,363
退職手当引当金繰入額	312
その他	7,555
物件費等	136,951
物件費	55,047
維持補修費	15,167
減価償却費	54,353
その他	12,384
その他の業務費用	16,977
支払利息	11,912
徴収不能引当金繰入額	430
その他	4,635
移転費用	221,924
補助金等	150,123
社会保障給付	11,424
他会計への繰出金	790
その他	59,588
経常収益	56,441
使用料及び手数料	23,745
その他	32,696
純経常行政コスト	505,734
臨時損失	2,477
災害復旧事業費	5
資産除売却損	1,386
その他	1,086
臨時利益	17,988
資産売却益	792
その他	17,196
純行政コスト	490,223

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。



表11

連結純資産変動計算書  
 自 平成29年 4月 1日  
 至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	483,689	2,243,908	△ 1,793,118	32,900
純行政コスト (△)	△ 490,223		△ 488,848	△ 1,375
財源	518,602		515,541	3,061
税金等	450,813		450,806	7
国県等補助金	67,789		64,735	3,054
本年度差額	28,379		26,693	1,686
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 50,481	50,481	
有形固定資産等の増加		34,802	△ 34,802	
有形固定資産等の減少		△ 62,243	62,243	
貸付金・基金等の増加		70,940	△ 70,940	
貸付金・基金等の減少		△ 93,980	93,980	
資産評価差額	277	277		
無償所管換等	△ 1,969	△ 1,969		
他団体出資等分の増加	-		△ 1	1
他団体出資等分の減少	-		211	△ 211
比例連結割合変更に伴う差額	△ 70	4	△ 74	
その他	14,730	15,401	△ 667	△ 3
本年度純資産変動額	41,348	△ 36,767	76,643	1,472
本年度末純資産残高	525,037	2,207,140	△ 1,716,475	34,372

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体(会計)名
一般会計
岡山県母子父子夢崎福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後援団特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名
岡山県普電気事業会計
岡山県普工業用水道事業会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人岡山県林業健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益財団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
岡山県漁業信用基金協会	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高原油都サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益財団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

7. 附 表

附表 1. 平成 30 年度 一般会計 款別最終予算額

入

款 別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	7月19日専決 (C)	8月3日専決 (D)	8月28日専決 (E)	9月補正額 (F)	11月補正額 (G)	2月補正額 (H)	最終予算額 (A)~(H) (I)	構 成 比 (%)	平成29年度 最終予算額 (I)	比較増減 (I)-(J) (K)	増減率		
													(K)	(I)	
果															
地方消費税清算金	230,717,999							3,758,685	234,476,684	30.9	238,114,799	△ 3,638,115	△ 1.5		
地方譲与税	69,544,836							886,258	70,431,094	9.3	69,045,942	1,385,152	2.0		
地方特例交付金	32,571,198							1,233,079	33,804,277	4.4	30,074,077	3,730,200	12.4		
地方交付税	800,000				696,268		8,013		808,013	0.1	687,940	120,073	17.5		
交通安全対策特別交付金	155,600,000						540,976	8,345,952	165,183,196	21.7	160,007,022	5,176,174	3.2		
分担金及び負担金	510,000						△ 110,000	△ 110,000	400,000	0.0	460,000	△ 60,000	△ 13.0		
使用料及び手数料	4,953,604						△ 219,868	△ 95,427	4,238,309	0.6	4,189,469	48,840	1.2		
国庫支出金	9,916,693	6,068	5,689,285	4,513,162			9,955,108	△ 4,198,068	9,783,339	1.3	10,052,202	△ 268,863	△ 2.7		
財産収入	64,361,747						4,064	335,674	1,810,233	0.2	1,470,292	339,941	23.1		
寄附金	1,470,495						1,000	572,982	627,575	0.1	96,528	531,047	550.1		
雑収入	53,593						3,075,696	△ 19,187,774	15,752,334	2.1	18,524,810	△ 2,772,476	△ 15.0		
雑収入	21,991,009		8,334,382		3,392,300	1,539,021	27,992	373,348	13,274,412	1.7	15,479,559	△ 2,205,147	△ 14.2		
雑債	9,480,772		653,600	1,670,700		14,382,500	3,720,200	3,095,600	98,658,300	13.0	73,132,500	25,525,800	34.9		
繰越金	75,134,700							626,594	626,594	0.1	625,756	838	0.1		
<b>合 計</b>	<b>677,106,646</b>	<b>6,068</b>	<b>14,677,267</b>	<b>6,880,130</b>	<b>3,392,300</b>	<b>45,622,453</b>	<b>17,105,168</b>	<b>△ 4,887,498</b>	<b>759,902,594</b>	<b>100.0</b>	<b>685,713,405</b>	<b>74,189,189</b>	<b>10.8</b>		

出

款 別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	7月19日専決 (C)	8月3日専決 (D)	8月28日専決 (E)	9月補正額 (F)	11月補正額 (G)	2月補正額 (H)	最終予算額 (A)~(H) (I)	構 成 比 (%)	平成29年度 最終予算額 (I)	比較増減 (I)-(J) (K)	増減率		
													(K)	(I)	
議															
会															
務															
費	1,525,810	6,068	126,833		3,392,300	245,834	4,235	△ 30,775	1,499,270	0.2	1,523,471	△ 24,201	△ 1.6		
費	36,281,386		9,018,475	345,226		94,778	59,557	△ 516,596	39,595,382	5.2	39,820,709	△ 225,327	△ 0.6		
費	108,833,695						4,346,367	△ 4,708,707	117,929,844	15.5	108,338,761	9,571,083	8.8		
費	15,472,878					39,214	352,029	△ 1,495,844	14,368,277	1.9	17,907,437	△ 3,539,160	△ 19.8		
費	1,522,494						2,199	△ 140,054	1,384,639	0.2	1,376,805	7,834	0.6		
業	35,647,007		484,500	533,920		815,823	2,600,519	332,229	40,363,998	5.3	33,341,822	7,022,176	21.1		
費	8,359,387		38,709	6,000,974		15,105,850	11,037,308	106,607	40,648,835	5.3	8,484,028	32,164,807	379.1		
費	59,458,207		4,222,300			9,658,000	△ 2,143,463	734,844	71,929,888	9.5	60,082,118	11,847,770	19.7		
費	47,878,655						126,318	△ 914,331	47,090,642	6.2	45,863,488	1,227,154	2.7		
費	149,109,074		95,000			83,858	706,674	△ 4,120,577	145,874,029	19.2	146,214,927	△ 340,898	△ 0.2		
費	3,972,566		741,450			19,579,096	13,425	2,100,020	26,406,557	3.5	1,215,678	25,190,879	2,072.2		
費	103,615,230						△ 875,415	△ 875,415	102,739,815	13.5	106,432,252	△ 3,692,437	△ 3.5		
費	105,230,257						4,641,161		109,871,418	14.5	114,891,909	△ 5,020,491	△ 4.4		
費	200,000								200,000	0.0	200,000	0	0.0		
<b>合 計</b>	<b>677,106,646</b>	<b>6,068</b>	<b>14,677,267</b>	<b>6,880,130</b>	<b>3,392,300</b>	<b>45,622,453</b>	<b>17,105,168</b>	<b>△ 4,887,498</b>	<b>759,902,594</b>	<b>100.0</b>	<b>685,713,405</b>	<b>74,189,189</b>	<b>10.8</b>		

附表 2. 平成 30 年度一般会計分類別最終予算額

分類	当初予算額 (A)	7月19日専決 (C)	8月3日専決 (D)	8月28日専決 (E)	9月補正額 (F)	11月補正額 (G)	2月補正額 (H)	最終予算額 (A)~(H)(I)	構成比 %	財源		平成 29 年度 最終予算額(J)	比較増減 (I)-(J)(K)	増減率 (K) (J)
										特定	一般			
義務的経費	507,195,409	7,882,200				4,700,391	△ 3,708,212	516,069,788	67.9	40,247,640	475,822,148	517,968,170	△ 1,898,382	△ 0.4
人件費	191,436,558					606,784	△ 3,196,504	188,846,838	24.8	24,718,295	164,128,543	188,304,000	542,838	0.3
公債費	103,615,230						△ 875,415	102,739,815	13.5	3,344,073	99,395,742	106,432,252	△ 3,692,437	△ 3.5
社会保障関係費	99,698,177					298	△ 1,808,222	97,890,253	12.9	3,737,284	94,152,969	100,026,920	△ 2,136,667	△ 2.1
医療	45,190,347					298	△ 491,253	44,699,392	5.9	899,840	43,799,552	47,648,257	△ 2,948,865	△ 6.2
介護	25,814,355						281,304	25,095,689	3.4	6,862	26,088,827	25,514,211	581,478	2.3
子ども	15,661,719						△ 878,671	14,783,048	2.0	1,268,527	13,514,521	14,719,465	63,583	0.4
その他	13,031,726						△ 719,602	12,312,124	1.6	1,562,055	10,750,069	12,144,987	167,137	1.4
その他	112,445,444	7,882,200				4,093,309	2,171,929	126,592,882	16.7	8,447,988	118,144,894	123,204,998	3,387,884	2.7
一般行政経費	99,034,485	2,392,117	6,880,130	3,392,300	15,990,857	15,719,215	△ 5,531,457	137,883,715	18.1	76,390,188	61,493,527	103,012,555	34,871,180	33.9
運営費	27,734,352	1,052,300			13,300	10,640	△ 437,034	28,373,558	3.7	5,067,803	23,305,755	27,790,580	582,978	2.1
事業費	71,300,133	1,339,817	6,880,130	3,392,300	15,977,557	15,708,575	△ 5,094,423	109,510,157	14.4	71,322,385	38,187,772	75,221,955	34,288,202	45.6
投資的経費	70,876,752	4,402,950			29,631,596	△ 3,314,438	4,352,231	105,949,091	14.0	91,716,386	14,232,705	64,732,700	41,216,391	63.7
公共事業等費	57,888,461	3,661,500			424,500	△ 3,327,863	10,484,792	69,131,390	9.1	56,821,021	12,310,369	57,288,006	11,843,384	20.7
補助公共	34,652,753				12,000	△ 8,014,155	10,877,014	37,527,612	4.9	34,465,207	3,062,405	32,836,002	4,691,610	14.3
単独公共	13,415,287	393,500			412,500	4,686,292	△ 227,580	18,679,999	2.5	14,536,720	4,143,279	16,661,350	2,018,649	12.1
維持補修	6,280,451	3,268,000					8,700	9,557,151	1.3	4,454,862	5,102,289	6,023,366	3,533,785	58.7
その他	3,539,970						△ 173,342	3,366,628	0.4	3,364,232	2,396	1,767,288	1,599,340	90.5
国直轄事業負担金	8,919,225						1,290,373	10,209,598	1.4	9,616,471	593,127	6,186,156	4,023,442	65.0
災害復旧事業費	4,069,066	741,450			29,207,096	13,425	△ 7,422,934	26,608,103	3.5	25,278,894	1,329,209	1,258,538	25,349,565	2,014.2
合計	677,106,646	14,677,267	6,880,130	3,392,300	45,622,453	17,105,168	△ 4,887,438	759,902,594	100.0	208,354,214	551,548,380	685,713,405	74,189,189	10.8

(単位：千円)

附表 3. 平成 30 年度特別会計最終予算額

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	7月19日専決 (C)	8月3日専決 (D)	8月28日専決 (E)	9月補正額 (F)	11月補正額 (G)	2月補正額 (H)	最終予算額 (A)~(H)(I)	平成 29 年度 最終予算額 (J)	比較増減 (I)-(J)(K)	(単位：千円)	
												増減率 (K) (I)	%
母子父子寡婦福祉資金 貸付	98,046								98,046	80,833	17,213	21.3	
国民健康保険事業	180,101,342					298		△ 109,346	179,992,294		179,992,294	皆増	
食肉地方卸売市場	1,366,997					289		△ 3,357	1,363,929	1,328,514	35,415	2.7	
造林事業等	40,729,837		13,000			33		149,673	40,892,543	42,118,244	△ 1,225,701	△ 2.9	
林業改善資金貸付金	811,178								811,178	790,057	21,121	2.7	
沿岸漁業改善資金貸付金	100,671							△ 91,835	8,836	8,732	104	1.2	
中小企業支援資金貸付金	964,479			2,638,600		5,361,400		△ 1,221,606	9,942,873	1,267,994	8,674,879	684.1	
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	3,115,558							△ 177,212	2,938,346	2,042,127	896,219	49.9	
公共用地等取得事業	1,562,735							△ 1,038,715	524,020	903,603	△ 379,583	△ 42.0	
後 楽 園	322,530					34,977			357,507	307,659	49,848	16.2	
港湾整備事業	7,854,095							△ 24,021	7,830,074	4,633,012	3,197,062	69.0	
流域下水道事業	5,355,944					147		5,520	5,361,611	4,952,864	408,747	8.3	
収入証紙等	5,384,509							1,975,184	7,359,693	7,143,491	216,202	3.0	
用品調達	300,392							△ 12,069	288,323	221,123	67,200	30.4	
公債管理	201,922,987							△ 852,289	201,070,698	185,952,385	15,118,313	8.1	
<b>合 計</b>	<b>449,991,300</b>		<b>13,000</b>	<b>2,638,600</b>		<b>5,361,400</b>	<b>2,235,744</b>	<b>△ 1,400,073</b>	<b>458,839,971</b>	<b>251,750,638</b>	<b>207,089,333</b>	<b>82.3</b>	

附表 4. 平成 30 年度一般会計収入、支出の状況  
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

収入

款 別	予算現額	収入 額										収入済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	30年度	29年度		
県	234,476,684,000	119,821,553,042	15,643,312,545	16,812,914,094	32,325,616,319	10,535,689,993	12,509,218,103	16,793,061,757	224,441,365,853	95.7	96.2		
地方消費税清算金	70,431,094,000	39,606,803,147		12,451,610,182			18,372,623,745		70,431,037,074	100.0	100.0		
地方譲与税	33,804,277,000	8,705,935,000		11,806,715,000			12,193,388,000		33,641,442,000	99.5	100.1		
地方特例交付金	808,013,000	808,013,000							808,013,000	100.0	100.0		
地方交付税	165,183,196,000	115,760,010,000		38,703,186,000	5,476,732,000		320,000,000		163,009,064,000	98.7	100.0		
交通安全対策特別交付金	400,000,000	212,318,000							405,516,000	101.4	101.9		
分担金及び負担金	4,238,309,000		530,299,674	163,542,427		254,607,394	138,357,024		1,922,822,967	45.4	64.0		
使用料及び手数料	9,783,339,000	2,962,017,996	1,111,096,713	275,308,475	140,449,788	1,186,991,192	2,527,754,935		282,895,909	86.7	85.9		
国庫支出金	117,998,559,000	13,872,960,353	3,990,438,946	3,347,426,758	5,224,466,995	2,066,248,542	2,986,836,546		55,072,546,200	46.7	70.0		
財産収入	1,810,233,000	1,147,946,072	118,694,048	96,238,965	84,135,506	69,399,972	82,539,705		1,757,368,704	97.1	134.5		
寄附金	627,575,000	200,720,384	226,955,003	122,042,654	21,035,952	27,080,000	3,596,200		642,610,537	102.4	93.4		
繰入金	15,752,334,000	501,468,958	26,578,000	667,536	245,500,000		1,940,208		2,375,403,105	15.1	20.7		
雑収入	13,428,544,000	2,964,972,997	461,409,379	1,090,990,067	279,198,880	1,512,119,982	481,890,279		9,637,335,750	71.8	88.3		
繰越金	107,986,400,000	4,000,000,000		4,928,900,000		10,000,000,000	3,000,000,000		40,389,400,000	37.4	47.9		
繰越金	3,660,752,000	3,660,751,623				△ 60,000,000	60,000,000		3,660,751,623	100.0	100.0		
<b>合 計</b>	<b>780,389,309,000</b>	<b>314,225,470,572</b>	<b>22,108,784,308</b>	<b>84,870,642,158</b>	<b>48,726,035,440</b>	<b>25,592,137,075</b>	<b>52,678,054,745</b>	<b>68,480,067,523</b>	<b>616,681,191,821</b>	<b>79.0</b>	<b>86.9</b>		

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款 別	予算現額	支出 額										支出済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	30年度	29年度		
議会	1,499,270,000	726,044,961	135,359,887	92,793,389	224,861,285	125,401,297	76,413,518		1,455,766,590	97.1	96.9		
総務	40,025,066,000	12,096,174,064	2,019,148,946	2,618,435,623	3,477,445,570	1,538,214,980	2,987,469,718		30,301,782,657	75.7	78.9		
民生	118,419,068,000	40,059,121,346	9,502,742,040	7,664,740,368	11,973,102,849	6,818,971,902	4,257,632,367		94,203,377,276	79.6	79.0		
衛生	15,112,900,000	4,353,450,588	673,319,063	563,624,471	1,175,476,025	614,422,947	2,533,529,655		11,050,812,923	73.1	75.4		
労働	1,387,339,000	599,781,025	90,792,507	87,549,406	160,785,311	91,541,958	76,374,402		1,187,816,324	85.6	83.6		
農林水産業	43,187,935,000	7,825,319,066	2,201,737,604	1,416,440,317	2,876,759,564	2,636,152,978	1,977,712,150		26,859,223,802	62.2	71.0		
商工	40,652,335,000	3,375,162,544	257,476,319	1,016,559,601	849,936,259	532,633,391	417,418,417		8,161,480,826	20.1	78.3		
土木	87,100,562,000	16,755,288,661	4,835,547,958	3,486,534,827	4,539,705,303	3,406,876,538	3,578,805,606		50,374,701,001	57.8	66.9		
警察	47,118,454,000	19,905,154,687	3,055,882,524	2,702,696,970	6,396,361,604	3,055,420,227	3,198,783,329		42,594,631,719	90.4	91.2		
教育	146,115,710,000	63,142,668,125	9,404,371,760	7,543,454,908	24,011,312,595	8,474,527,602	8,035,243,306		131,132,670,428	89.7	90.0		
教養	27,095,284,000	706,881,509	376,368,081	790,867,811	803,431,506	1,204,000,418	961,790,904		8,930,592,061	33.0	27.1		
災害復旧	102,739,815,000	679,580	113,400	154,100	218,220	113,400	113,400		102,723,070,906	100.0	100.0		
公債	109,871,418,000	55,594,345,532		13,116,431,182	9,490,813,927		16,888,263,745		108,790,217,403	99.0	100.0		
諸支出金	64,153,000									-	-		
予備費													
<b>合 計</b>	<b>780,389,309,000</b>	<b>225,140,071,688</b>	<b>32,552,860,089</b>	<b>41,100,282,973</b>	<b>66,520,210,018</b>	<b>28,498,277,638</b>	<b>44,989,550,517</b>	<b>178,964,880,993</b>	<b>617,766,143,916</b>	<b>79.2</b>	<b>86.7</b>		

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 平成30年度特別会計収入、支出の状況  
(平成31年3月31日現在)

(単位:円,%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,046,000	162,444,413	52,939,914	109,504,499	165.7	54.0
国民健康保険事業	179,992,294,000	166,617,794,271	160,381,120,959	6,236,673,312	92.6	89.1
県営食肉地方卸売市場	1,395,029,000	1,292,194,139	1,301,920,420	△ 9,726,281	92.6	93.3
造林事業等	40,892,543,000	3,417,422,242	40,870,915,040	△ 37,453,492,798	8.4	99.9
林業改善資金貸付金	811,178,000	914,313,702	738,874,834	175,438,868	112.7	91.1
沿岸漁業改善資金貸付金	8,836,000	310,802,785		310,802,785	3517.5	-
中小企業支援資金貸付金	9,942,873,000	9,842,555,492	7,867,485,243	1,975,070,249	99.0	79.1
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	2,938,346,000	860,637,846	1,662,544,702	△ 801,906,856	29.3	56.6
公共用地等取得事業	558,091,000	877,631,342	300,019,190	577,612,152	157.3	53.8
後 楽 園	357,507,000	324,709,096	288,962,099	35,746,997	90.8	80.8
港湾整備事業	8,077,074,000	5,847,907,108	4,304,580,500	1,543,326,608	72.4	53.3
流域下水道事業	5,888,010,000	9,901,665,258	4,523,354,672	5,378,310,586	168.2	76.8
収入証紙等	7,359,693,000	7,150,754,554	2,184,241,878	4,966,512,676	97.2	29.7
用品調達	288,323,000	274,931,803	274,674,858	256,945	95.4	95.3
公債管理	201,070,698,000	199,683,289,777	194,497,784,449	5,185,505,328	99.3	96.7
<b>合 計</b>	<b>459,678,541,000</b>	<b>407,479,053,828</b>	<b>419,249,418,758</b>	<b>△ 11,770,364,930</b>	<b>88.6</b>	<b>91.2</b>

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 平成30年度県税税目別徴収状況  
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円，%)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対比
県民税	66,422,552	66,710,615	58,132,680	25.8	87.5	87.1	86.1	84.4
個人	51,652,290	53,612,174	45,137,782	20.0	87.4	84.2	83.0	83.1
法人	8,774,835	8,814,990	8,711,450	3.9	99.3	98.8	99.0	101.0
利子割	900,807	873,855	873,855	0.4	97.0	100.0	100.0	86.0
配当割	2,928,276	1,883,126	1,883,126	0.8	64.3	100.0	100.0	76.2
株式等譲渡所得割	2,166,344	1,526,470	1,526,467	0.7	70.5	100.0	100.0	64.3
事業税	50,387,186	50,680,229	50,189,664	22.2	99.6	99.0	99.1	103.9
個人	1,868,217	1,926,930	1,830,340	0.8	98.0	95.0	95.6	102.4
法人	48,518,969	48,753,299	48,359,324	21.4	99.7	99.2	99.3	104.0
地方消費税	60,939,863	62,910,086	62,910,086	27.9	103.2	100.0	100.0	110.1
譲渡割	36,179,887	38,037,219	38,037,219	16.9	105.1	100.0	100.0	97.5
貨物割	24,759,976	24,872,867	24,872,867	11.0	100.5	100.0	100.0	137.4
不動産取得税	4,480,311	4,771,722	4,635,339	2.0	103.5	97.1	97.3	90.1
県たばこ税	2,010,067	1,994,451	1,842,982	0.8	91.7	92.4	92.9	99.0
ゴルフ場利用税	627,379	635,136	635,074	0.3	101.2	100.0	100.0	94.1
自動車取得税	3,186,918	3,165,080	3,165,192	1.4	99.3	100.0	100.0	107.8
軽油引取税	20,122,740	20,147,889	17,935,512	7.9	89.1	89.0	88.6	103.7
自動車税	25,628,309	25,858,509	25,651,455	11.4	100.1	99.2	99.2	100.5
鉱区税	10,744	10,811	10,745	0.0	100.0	99.4	99.4	100.2
旧法による税	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
<b>普通税計</b>	<b>233,816,069</b>	<b>236,884,528</b>	<b>225,108,729</b>	<b>99.7</b>	<b>96.3</b>	<b>95.0</b>	<b>94.1</b>	<b>98.3</b>
狩猟税	17,237	17,607	17,607	0.0	102.1	100.0	100.0	91.8
産業廃棄物処理税	643,378	636,918	555,677	0.3	86.4	87.2	83.5	120.2
<b>目的税計</b>	<b>660,615</b>	<b>654,525</b>	<b>573,284</b>	<b>0.3</b>	<b>86.8</b>	<b>87.6</b>	<b>84.1</b>	<b>119.2</b>
<b>県税合計</b>	<b>234,476,684</b>	<b>237,539,053</b>	<b>225,682,013</b>	<b>100.0</b>	<b>96.2</b>	<b>95.0</b>	<b>94.1</b>	<b>98.3</b>

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 平成30年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。



附表 7. 県債現在高  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	平成31年3月31日現在高			平成30年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
<b>一 般 会 計</b>	<b>270,040,983</b>	<b>1,085,954,628</b>	<b>1,355,995,611</b>	<b>1,367,329,403</b>	<b>△ 11,333,792</b>	<b>△ 0.8</b>
公共用地等取得事業	0	574,695	574,695	617,265	△ 42,570	△ 6.9
港湾整備事業	3,334,876	22,499,452	25,834,328	26,222,648	△ 388,320	△ 1.5
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	5,631,224	5,631,224	5,979,358	△ 348,134	△ 5.8
食肉市場	1,291,983	1,438,318	2,730,301	3,295,656	△ 565,355	△ 17.2
流域下水道事業	2,450,469	5,017,525	7,467,994	7,497,345	△ 29,351	△ 0.4
母子寡婦福祉資金	0	222,925	222,925	224,526	△ 1,601	△ 0.7
中小企業支援資金	0	10,206,052	10,206,052	3,088,743	7,117,309	230.4
林業改善資金	0	243,500	243,500	243,500	0	0.0
県営林整備事業	0	1,754,103	1,754,103	1,814,978	△ 60,875	△ 3.4
<b>特 別 会 計 計</b>	<b>7,077,328</b>	<b>47,587,794</b>	<b>54,665,122</b>	<b>48,984,019</b>	<b>5,681,103</b>	<b>11.6</b>
電気事業	1,272,900	2,059,867	3,332,767	3,847,633	△ 514,866	△ 13.4
工業用下水道事業	1,617,557	970,293	2,587,850	3,419,584	△ 831,734	△ 24.3
<b>公 営 企 業 会 計 計</b>	<b>2,890,457</b>	<b>3,030,160</b>	<b>5,920,617</b>	<b>7,267,217</b>	<b>△ 1,346,600</b>	<b>△ 18.5</b>
<b>合 計</b>	<b>280,008,768</b>	<b>1,136,572,582</b>	<b>1,416,581,350</b>	<b>1,423,580,639</b>	<b>△ 6,999,289</b>	<b>△ 0.5</b>

附表 8. 令和元年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一 般 会 計	734,823,374	677,106,646	57,716,728
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	94,597	98,046	△ 3,449
岡山県国民健康保険事業特別会計	178,352,785	180,101,342	△ 1,748,557
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,309,623	1,366,997	△ 57,374
岡山県造林事業等特別会計	39,277,894	40,729,837	△ 1,451,943
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	781,750	811,178	△ 29,428
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,628	100,671	△ 43
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	1,914,885	964,479	950,406
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	1,141,940	3,115,558	△ 1,973,618
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,400,000	1,562,735	△ 162,735
岡山県後楽園特別会計	285,292	322,530	△ 37,238
岡山県港湾整備事業特別会計	6,351,330	7,854,095	△ 1,502,765
岡山県流域下水道事業特別会計		5,355,944	皆減
岡山県収入証紙等特別会計	5,420,377	5,384,509	35,868
岡山県用品調達特別会計	326,931	300,392	26,539
岡山県公債管理特別会計	206,467,188	201,922,987	4,544,201
計	443,225,220	449,991,300	△ 6,766,080
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	4,387,314	5,079,520	△ 692,206
岡山県営工業用水道事業会計	6,092,448	6,051,703	40,745
岡山県流域下水道事業特別会計	7,636,263		皆増
計	18,116,025	11,131,223	6,984,802
<b>合 計</b>	<b>1,196,164,619</b>	<b>1,138,229,169</b>	<b>57,935,450</b>

附表9. 令和元年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	234,993,670	32.0	230,717,999	34.1	4,275,671	1.9
2 地方消費税清算金	68,884,386	9.4	69,544,836	10.3	△ 660,450	△ 0.9
3 地方譲与税	34,399,434	4.7	32,571,198	4.8	1,828,236	5.6
4 地方特例交付金	2,100,000	0.3	800,000	0.1	1,300,000	162.5
5 地方交付税	161,300,000	22.0	155,600,000	23.0	5,700,000	3.7
6 交通安全対策特別交付金	470,000	0.0	510,000	0.1	△ 40,000	△ 7.8
7 分担金及び負担金	5,305,242	0.7	4,953,604	0.7	351,638	7.1
8 使用料及び手数料	9,907,392	1.4	9,916,693	1.5	△ 9,301	△ 0.1
9 国庫支出金	84,724,622	11.5	64,361,747	9.5	20,362,875	31.6
10 財産収入	1,525,415	0.2	1,470,495	0.2	54,920	3.7
11 寄附金	72,933	0.0	53,593	0.0	19,340	36.1
12 繰入金	29,063,960	3.9	21,991,009	3.2	7,072,951	32.2
13 諸収入	12,380,020	1.7	9,480,772	1.4	2,899,248	30.6
14 県 債	89,696,300	12.2	75,134,700	11.1	14,561,600	19.4
<b>計</b>	<b>734,823,374</b>	<b>100.0</b>	<b>677,106,646</b>	<b>100.0</b>	<b>57,716,728</b>	<b>8.5</b>

附表 10. 令和元年度県税収入予算額

(単位：千円)

税 目	令和元年度当初予算			平成30年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	63,891,085	600,423	64,491,508	65,053,379	706,867	65,760,246	△1,268,738	△1.9
個人	49,256,151	590,971	49,847,122	51,051,688	694,132	51,745,820	△1,898,698	△3.7
法人	8,744,925	9,452	8,754,377	9,265,570	12,735	9,278,305	△523,928	△5.6
利子割	900,807		900,807	957,308		957,308	△56,501	△5.9
配当割	2,822,858		2,822,858	2,252,839		2,252,839	570,019	25.3
株式等譲渡所得割	2,166,344		2,166,344	1,525,974		1,525,974	640,370	42.0
事業税	50,179,661	39,755	50,219,416	51,386,430	48,657	51,435,087	△1,215,671	△2.4
個人	1,883,327	19,233	1,902,560	1,831,347	17,052	1,848,399	54,161	2.9
法人	48,296,334	20,522	48,316,856	49,555,083	31,605	49,586,688	△1,269,832	△2.6
地方消費税	63,634,861	0	63,634,861	57,952,361	0	57,952,361	5,682,500	9.8
譲渡割	36,324,607		36,324,607	39,028,756		39,028,756	△2,704,149	△6.9
貨物割	27,310,254		27,310,254	18,923,605		18,923,605	8,386,649	44.3
不動産取得税	4,620,101	25,431	4,645,532	4,973,921	16,754	4,990,675	△345,143	△6.9
県たばこ税	2,066,349		2,066,349	1,987,911		1,987,911	78,438	3.9
ゴルフ場利用税	606,402		606,402	634,495		634,495	△28,093	△4.4
自動車取得税	1,423,439		1,423,439	2,895,618		2,895,618	△1,472,179	△50.8
軽油引取税	20,444,564	342,273	20,786,837	18,590,217	339,391	18,929,608	1,857,229	9.8
自動車税	26,386,809	47,808	26,434,617	25,580,036	43,923	25,623,959	810,658	3.2
旧自動車税	25,313,492	47,808	25,361,300	25,580,036	43,923	25,623,959	△262,659	△1.0
環境性能割	850,730		850,730			0	850,730	-
種別割	222,587		222,587			0	222,587	-
鉾 区 税	10,583		10,583	10,506		10,506	77	0.7
旧法による税			0			0	0	0.0
料理飲食等消費税			0			0	0	0.0
<b>普通税計</b>	<b>233,263,854</b>	<b>1,055,690</b>	<b>234,319,544</b>	<b>229,064,874</b>	<b>1,155,592</b>	<b>230,220,466</b>	<b>4,099,078</b>	<b>1.8</b>
自動車取得税							0	
軽油引取税							0	
狩 獵 税	17,237		17,237	19,013		19,013	△1,776	△9.3
産業廃棄物処理税	656,889	0	656,889	478,520	0	478,520	178,369	37.3
<b>目的税計</b>	<b>674,126</b>	<b>0</b>	<b>674,126</b>	<b>497,533</b>	<b>0</b>	<b>497,533</b>	<b>176,593</b>	<b>35.5</b>
<b>県 税 合 計</b>	<b>233,937,980</b>	<b>1,055,690</b>	<b>234,993,670</b>	<b>229,562,407</b>	<b>1,155,592</b>	<b>230,717,999</b>	<b>4,275,671</b>	<b>1.9</b>

附表 11. 令和元年度一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,559,734	0.2	1,525,810	0.2	33,924	2.2
2 総 務 費	44,446,195	6.1	36,281,386	5.4	8,164,809	22.5
3 民 生 費	115,536,446	15.7	108,833,695	16.1	6,702,751	6.2
4 衛 生 費	16,177,056	2.2	15,472,878	2.3	704,178	4.6
5 労 働 費	1,603,887	0.2	1,522,494	0.2	81,393	5.3
6 農 林 水 産 業 費	37,450,313	5.1	35,647,007	5.3	1,803,306	5.1
7 商 工 費	14,179,751	1.9	8,359,387	1.2	5,820,364	69.6
8 土 木 費	73,445,499	10.0	59,458,207	8.8	13,987,292	23.5
9 警 察 費	53,926,379	7.3	47,878,655	7.1	6,047,724	12.6
10 教 育 費	149,189,882	20.3	149,109,074	22.0	80,808	0.1
11 災 害 復 旧 費	17,187,839	2.4	3,972,566	0.6	13,215,273	332.7
12 公 債 費	103,078,252	14.0	103,615,230	15.3	△ 536,978	△ 0.5
13 諸 支 出 金	106,842,141	14.6	105,230,257	15.5	1,611,884	1.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
<b>計</b>	<b>734,823,374</b>	<b>100.0</b>	<b>677,106,646</b>	<b>100.0</b>	<b>57,716,728</b>	<b>8.5</b>

附表 12. 令和元年度一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分 類 別	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A) の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %			特 定	一 般
<b>義務的経費</b>	<b>515,814,429</b>	<b>70.2</b>	<b>507,195,409</b>	<b>74.9</b>	<b>8,619,020</b>	<b>1.7</b>	<b>43,043,654</b>	<b>472,770,775</b>
人件費	191,365,058	26.0	191,436,558	28.3	△ 71,500	△ 0.0	28,221,375	163,143,683
公債費	103,078,252	14.0	103,615,230	15.3	△ 536,978	△ 0.5	5,745,661	97,332,591
社会関係 医療	103,479,050	14.1	99,698,177	14.7	3,780,873	3.8	4,710,726	98,768,324
介護	46,051,000	6.3	45,190,347	6.7	860,653	1.9	864,568	45,186,432
子ども	26,564,411	3.6	25,814,385	3.8	750,026	2.9	6,863	26,557,548
その他	17,882,225	2.4	15,661,719	2.3	2,220,506	14.2	2,211,256	15,670,969
その他	12,981,414	1.8	13,031,726	1.9	△ 50,312	△ 0.4	1,628,039	11,353,375
その他	117,892,069	16.1	112,445,444	16.6	5,446,625	4.8	4,365,892	113,526,177
<b>一般行政経費</b>	<b>112,532,831</b>	<b>15.3</b>	<b>99,034,485</b>	<b>14.6</b>	<b>13,498,346</b>	<b>13.6</b>	<b>52,932,716</b>	<b>59,600,115</b>
運営費	28,296,615	3.8	27,734,352	4.1	562,263	2.0	5,045,024	23,251,591
事業費	84,236,216	11.5	71,300,133	10.5	12,936,083	18.1	47,887,692	36,348,524
<b>投資的経費</b>	<b>106,476,114</b>	<b>14.5</b>	<b>70,876,752</b>	<b>10.5</b>	<b>35,599,362</b>	<b>50.2</b>	<b>94,411,248</b>	<b>12,064,866</b>
公共事業等費	74,065,865	10.1	57,888,461	8.6	16,177,404	27.9	64,302,838	9,763,027
補助公共	41,663,945	5.7	34,652,753	5.1	7,011,192	20.2	38,600,556	3,063,389
単独公共	14,088,641	1.9	13,415,287	2.0	673,354	5.0	11,523,714	2,564,927
維持修繕	6,566,486	0.9	6,280,451	1.0	286,035	4.6	2,494,419	4,072,067
その他	11,746,793	1.6	3,539,970	0.5	8,206,823	231.8	11,684,149	62,644
国直轄事業 負担金	14,501,019	2.0	8,919,225	1.3	5,581,794	62.6	13,193,726	1,307,293
災害復旧 事業費	17,909,230	2.4	4,069,066	0.6	13,840,164	340.1	16,914,684	994,546
<b>計</b>	<b>734,823,374</b>	<b>100.0</b>	<b>677,106,646</b>	<b>100.0</b>	<b>57,716,728</b>	<b>8.5</b>	<b>190,387,618</b>	<b>544,435,756</b>

附表 13. 令和元年度特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,597	98,046	△ 3,449	△ 3.5
岡山県国民健康保険事業特別会計	178,352,785	180,101,342	△ 1,748,557	△ 1.0
食肉地方卸売市場	1,309,623	1,366,997	△ 57,374	△ 4.2
造林事業等	39,277,894	40,729,837	△ 1,451,943	△ 3.6
林業改善資金貸付金	781,750	811,178	△ 29,428	△ 3.6
沿岸漁業改善資金貸付金	100,628	100,671	△ 43	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	1,914,885	964,479	950,406	98.5
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,141,940	3,115,558	△ 1,973,618	△ 63.3
公共用地等取得事業	1,400,000	1,562,735	△ 162,735	△ 10.4
後楽園	285,292	322,530	△ 37,238	△ 11.5
港湾整備事業	6,351,330	7,854,095	△ 1,502,765	△ 19.1
流域下水道事業		5,355,944	△ 5,355,944	皆減
収入証紙等	5,420,377	5,384,509	35,868	0.7
用品調達	326,931	300,392	26,539	8.8
公債管理	206,467,188	201,922,987	4,544,201	2.3
<b>計</b>	<b>443,225,220</b>	<b>449,991,300</b>	<b>△ 6,766,080</b>	<b>△ 1.5</b>

附表 14. 令和元年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	243,672,727	34.1	243,177,398	495,329	0.2
地 方 議 与 税	34,399,434	4.8	32,571,198	1,828,236	5.6
地 方 特 例 交 付 金	2,100,000	0.3	800,000	1,300,000	162.5
地 方 交 付 税	161,300,000	22.6	155,600,000	5,700,000	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000	0.1	510,000	△ 40,000	△ 7.8
分 担 金 及 び 負 担 金	5,305,242	0.8	4,953,604	351,638	7.1
使 用 料	7,193,942	1.0	7,259,184	△ 65,242	△ 0.9
手 数 料	2,986,945	0.4	2,928,768	58,177	2.0
国 庫 支 出 金	84,726,234	11.9	64,383,068	20,343,166	31.6
財 産 収 入	1,546,798	0.2	1,508,084	38,714	2.6
寄 附 金	72,933	0.0	53,593	19,340	36.1
繰 入 金	28,119,921	3.9	20,855,401	7,264,520	34.8
諸 収 入	50,858,037	7.1	49,447,981	1,410,056	2.9
地 方 債	91,007,800	12.7	75,677,200	15,330,600	20.3
繰 越 金	569,089	0.1	712,161	△ 143,072	△ 20.1
合 計	<b>714,329,102</b>	<b>100.0</b>	<b>660,437,640</b>	<b>53,891,462</b>	<b>8.2</b>

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	193,334,580	27.1	193,335,536	△ 956	△ 0.0
物 件 費	30,606,490	4.3	27,168,463	3,438,027	12.7
維 持 補 修 費	10,587,632	1.5	10,244,746	342,886	3.3
扶 助 費	12,410,699	1.7	12,659,279	△ 248,580	△ 2.0
補 助 費 等	188,522,596	26.4	177,927,147	10,595,449	6.0
普 通 建 設 事 業 費	98,918,462	13.8	74,451,619	24,466,843	32.9
災 害 復 旧 事 業 費	20,753,781	2.9	4,109,066	16,644,715	405.1
公 債 費	102,783,171	14.4	103,491,199	△ 708,028	△ 0.7
積 立 金	3,337,280	0.5	3,610,212	△ 272,932	△ 7.6
投 資 及 び 出 資 金	197,186	0.0	228,336	△ 31,150	△ 13.6
貸 付 金	39,892,116	5.6	40,402,915	△ 510,799	△ 1.3
繰 出 金	12,785,109	1.8	12,609,122	175,987	1.4
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	<b>714,329,102</b>	<b>100.0</b>	<b>660,437,640</b>	<b>53,891,462</b>	<b>8.2</b>



附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	平成29年3月31日現在	増 減	平成30年3月31日現在
土 地	65,235,363.36 m <sup>2</sup>	△ 367,212.78 m <sup>2</sup>	64,868,150.58 m <sup>2</sup>
行政財産	51,507,432.21 m <sup>2</sup>	△ 24,520.18 m <sup>2</sup>	51,482,912.03 m <sup>2</sup>
普通財産	13,727,931.15 m <sup>2</sup>	△ 342,692.60 m <sup>2</sup>	13,385,238.55 m <sup>2</sup>
建 物	2,325,898.95 m <sup>2</sup>	△ 4,001.55 m <sup>2</sup>	2,321,897.40 m <sup>2</sup>
行政財産	2,252,507.37 m <sup>2</sup>	△ 2,648.28 m <sup>2</sup>	2,249,859.09 m <sup>2</sup>
普通財産	73,391.58 m <sup>2</sup>	△ 1,353.27 m <sup>2</sup>	72,038.31 m <sup>2</sup>
浮 き 棧 橋	24 個	— 個	24 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	28,720,384.44 m <sup>2</sup>	△ 140,400.00 m <sup>2</sup>	28,579,984.44 m <sup>2</sup>
行政財産	28,671,539.76 m <sup>2</sup>	△ 140,400.00 m <sup>2</sup>	28,531,139.76 m <sup>2</sup>
普通財産	48,844.68 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	48,844.68 m <sup>2</sup>
鉱業権（採掘権）	0.00 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
特許権その他	133 件	9 件	142 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	134,532,742 千円	271,834 千円	134,804,576 千円
基 金	154,153,683 千円	4,964,199 千円	159,117,882 千円